

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【事業年度】	第16期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社テイツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 康宏
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号秀和芝パークビルA館8階
【電話番号】	03(5408)5100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 兼サービスカンパニー経理財務部長 兼経営企画部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	19,124,302	22,807,212	28,055,536	33,630,448	35,556,700
経常利益(千円)	584,495	774,201	823,305	771,151	672,039
当期純利益(千円)	232,092	429,261	430,735	406,214	160,389
純資産額(千円)	3,065,885	3,207,277	3,567,999	3,872,317	3,976,712
総資産額(千円)	6,306,883	7,148,165	9,505,235	11,222,499	11,367,716
1株当たり純資産額(円)	294,400	328,749	72,270	77,586	7,852
1株当たり当期純利益(円)	22,298	42,138	8,754	8,152	317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	22,212	42,014	8,648	8,018	315
自己資本比率(%)	48.6	44.9	37.5	34.5	35.0
自己資本利益率(%)	7.8	13.7	12.7	10.9	4.0
株価収益率(倍)	12.3	6.1	18.3	37.9	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	517,148	640,582	961,912	229,312	668,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	789,972	717,227	1,176,441	1,071,796	773,495
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,492	239,916	553,204	1,134,873	113,352
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	368,402	531,674	1,069,164	1,361,553	1,369,502
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	260 [249]	266 [288]	333 [376]	373 [468]	396 [509]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。

3. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

4. 上記2.及び3.の株式分割に伴う営業を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
1株当たり純資産額(円)	5,888	6,574	7,227	7,758
1株当たり当期純利益(円)	445	842	875	815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	444	840	864	801

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高(千円)	19,079,662	22,555,785	26,824,200	31,112,460	33,270,569
経常利益(千円)	684,288	870,723	910,009	780,063	646,418
当期純利益(千円)	293,794	480,776	506,512	350,703	150,738
資本金(千円)	1,066,765	1,071,280	1,084,680	1,123,374	1,149,645
発行済株式総数(株)	10,414	10,456	52,870	53,955	546,900
純資産額(千円)	3,153,545	3,346,452	3,782,951	4,031,757	4,126,502
総資産額(千円)	6,359,996	7,197,094	8,727,519	10,010,493	10,631,607
1株当たり純資産額(円)	302,817	343,014	76,624	80,780	8,147
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,000 (3,000)	9,000 (4,000)	2,000 (1,000)	2,200 (1,100)	220 (110)
1株当たり当期純利益(円)	28,227	47,195	10,294	7,037	298
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	28,118	47,056	10,169	6,922	296
自己資本比率(%)	49.6	46.5	43.3	40.3	38.8
自己資本利益率(%)	9.7	14.8	14.2	8.9	3.7
株価収益率(倍)	9.8	5.4	15.5	43.9	51.6
配当性向(%)	24.8	19.1	19.5	31.2	73.7
期末店舗数(店舗)	61 (10)	63 (26)	74 (26)	82 (41)	95 (42)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	256 [247]	257 [276]	297 [304]	322 [388]	352 [435]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。なお、第14期の1株当たり中間配当額は、5,000円ですが、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には株式分割を考慮して記載しております。

3. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

4. 上記2.及び3.の株式分割に伴う営業を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
1株当たり純資産額(円)	6,056	6,860	7,662	8,078
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	140 (60)	180 (80)	200 (100)	220 (110)
1株当たり当期純利益(円)	564	943	1,029	703
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	562	941	1,016	692

2【沿革】

年月	事項
平成2年4月	古本・家庭用テレビゲームソフト（リサイクル品）等の売買を目的として、岡山県岡山市豊浜町2番53号に株式会社ティーツーを設立
平成3年2月	家庭用テレビゲームソフト（新品）等とビデオ（新品）を取扱開始
平成6年7月	兵庫県西宮市に『古本市場』西宮店（5号店）を出店（関西地区1号店）
平成7年7月	POSレジ導入の開始
平成8年9月	岡山県岡山市今村650番111に本店を移転
平成8年10月	CD（新品）を取扱開始
平成9年7月	東京都東大和市に『古本市場』東大和店（16号店）を出店（関東地区1号店）
平成10年2月	ビデオレンタルを取扱開始
平成10年6月	岡山県岡山市豊成に豊成倉庫を設置
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	㈱アゲインと共同出資による(有)アゲイン（現関連会社）を設立 業務提携による出店を開始 兵庫県姫路市に(有)アゲインによる業務提携第1号店『古本市場』姫路店が開店
平成12年1月	㈱明林堂書店と業務提携
平成12年2月	(有)ショップ企画（現㈱さっぽろ古本市場：現関連会社）に出資
平成12年4月	㈱アプロ（現㈱アイデア・コム）に出資、業務提携を実施
平成12年8月	㈱アイシーピーと共同出資による㈱ユーブック（現連結子会社）を設立
平成12年10月	㈱トップカルチャーと共同出資による㈱トップブックス（現関連会社）を設立
平成12年11月	㈱ユーブック、インターネットによる買取取扱開始
平成13年4月	㈱ユーブック、CD（新品）・DVD（新品）・CD（リサイクル）の販売開始
平成13年8月	メディア㈱と共同出資によるエムアンドティー㈱（関連会社）を設立
平成13年8月	㈱アクシスと共同出資による(有)ブレックス二十一古本市場（現関連会社）を設立
平成13年12月	㈱ユーブック、本（リサイクル）の販売開始
平成14年6月	川上泰彦氏と共同出資による㈱ばんぐら（現関連会社）を設立
平成14年8月	(有)オフィスサプライ（現関連会社）に出資
平成15年2月	㈱アイ・カフェ（関連会社）に出資
平成15年6月	(有)アオキヤ（㈱ブック・スクウェア中部）（連結子会社）に出資
平成15年12月	㈱ブック・スクウェア中部とエムアンドティー㈱が合併
平成16年2月	㈱アイ・カフェ（関連会社）に実質支配力基準を適用し、連結子会社化
平成16年9月	インターピア㈱(現連結子会社)に出資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	当社と㈱ブック・スクウェア中部が合併
平成18年2月	平成18年2月28日現在、古本市場事業 直営店83店舗、業務提携・F C店30店舗、計113店舗 アイ・カフェ事業 直営店12店舗 F C店12店舗 計24店舗

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは株式会社ティーツー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

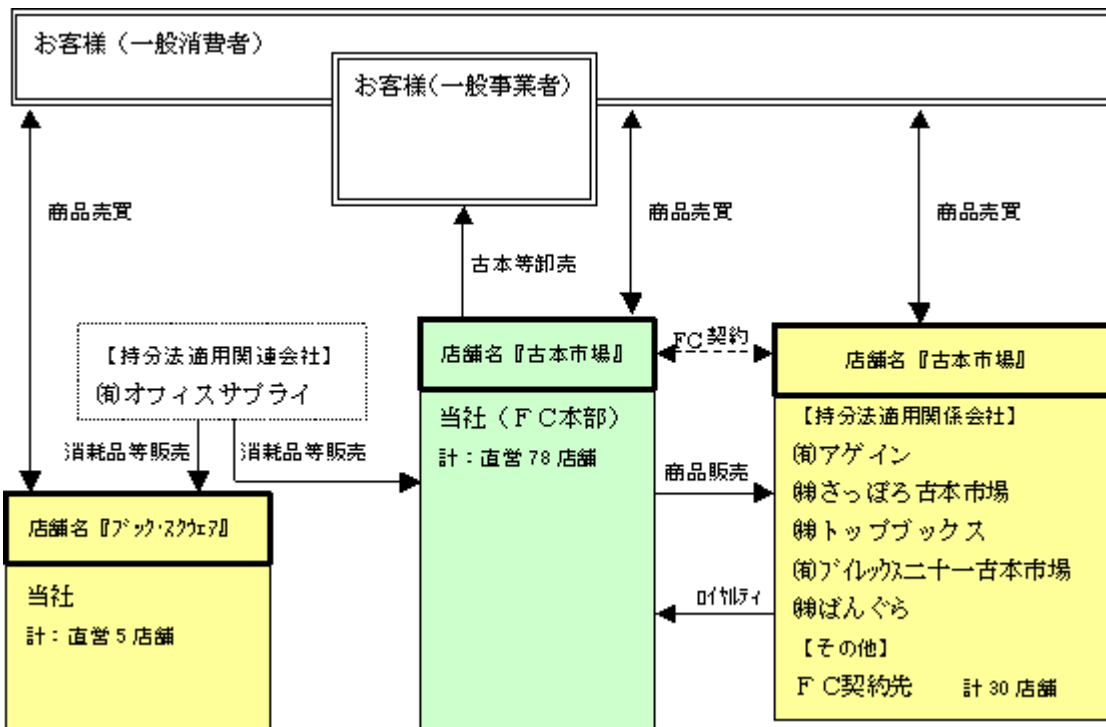
事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 有限会社アゲイン 株式会社さっぽろ古本市場 株式会社トップブックス 有限会社ブイレックス二十一古本市場 株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	有限会社オフィスサプライ

(注) 1. 当社と当社の100%子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として、簡易合併により吸収合併しております。

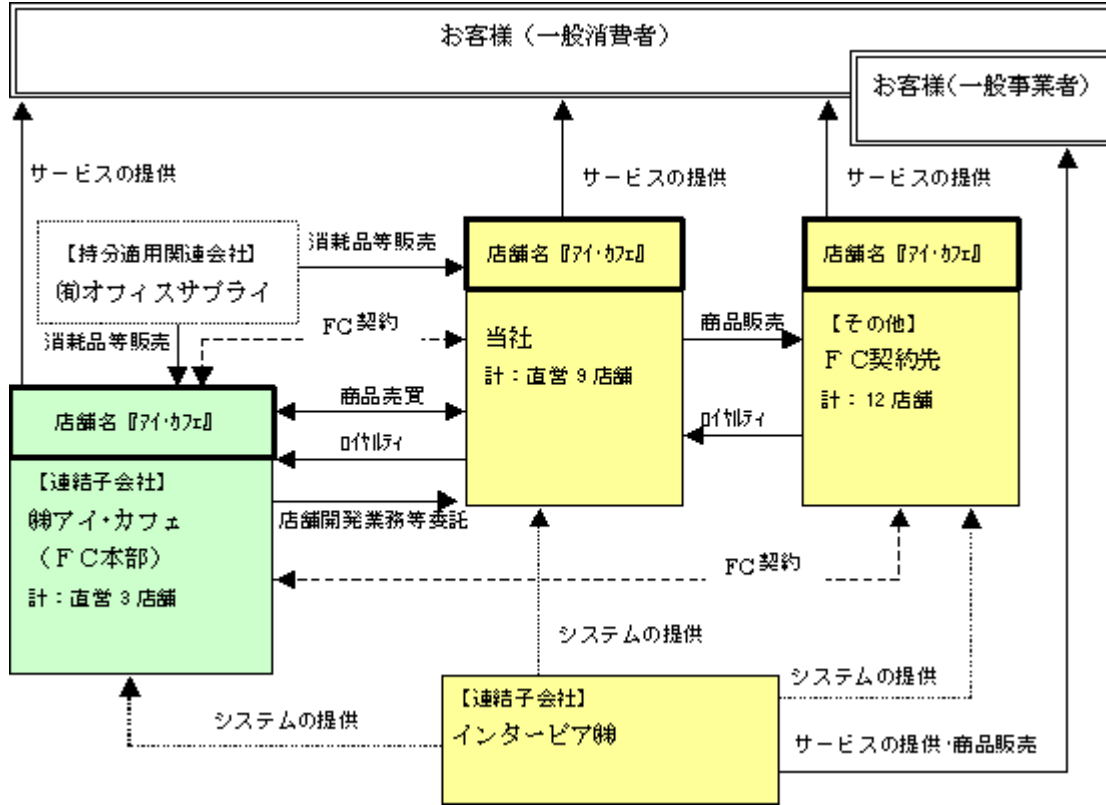
2. 会社名の前に記載しておりますは連結子会社、は持分法適用関連会社を意味します。

(2) 事業系統図

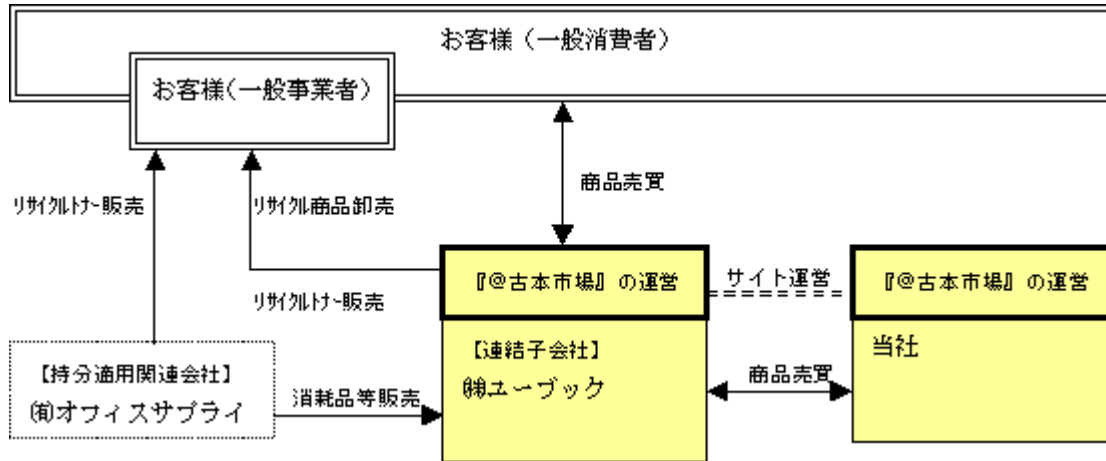
古本市場事業



アイ・カフェ事業



E C 事業



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ユーブック (注)1	東京都港区	269,969	E C 事業	65.9	当社との商品の売買。 役員の兼任あり。
(株)アイ・カフェ (注)1、3、4	岡山県岡山市	291,000	アイ・カフェ事業	35.0 [16.4]	当社より一部商品等の 供給を受けている。 役員の兼任あり。
インターピア(株) (注)1	東京都渋谷区	338,850	アイ・カフェ事業	51.7	当社グループへ器具備 品の供給をしている。 役員の兼任あり。

(注)1.(株)ユーブック、(株)アイ・カフェ及びインターピア(株)は特定子会社に該当しております。

2. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. (株)アイ・カフェについては実質支配力基準により連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

5. 前連結会計年度におきまして、子会社として表記しておりました株式会社ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として、当社が簡易合併により吸収合併いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(有)アゲイン	兵庫県姫路市	10,000	古本市場事業	34.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社ヘロイヤルティの 支払をしている。
(株)さっぽろ古本市場	札幌市白石区	10,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社ヘロイヤルティの 支払をしている。
(株)トップブックス	新潟県新潟市	75,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社ヘロイヤルティの 支払をしている。
(有)ブレックス 二十一古本市場	鳥取県米子市	3,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社ヘロイヤルティの 支払をしている。
(株)ばんぐら	埼玉県上尾市	15,000	古本市場事業	17.5	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社ヘロイヤルティの 支払をしている。
(有)オフィスサプライ	岡山県岡山市	23,500	付帯サービス事業	42.6	当社グループに消耗品 等の供給をしている。

(注) 主要な事業内容欄には、(有)オフィスサプライを除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
古本市場事業	292 (364)
アイ・カフェ事業	68 (116)
EC事業	15 (29)
全社	21 (-)
合計	396 (509)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352 (435)	30.6	3.8	4,268,609

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績改善による設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大などから回復基調となりました。当社グループの属する小売サービス業につきましても、失業率の低下や個人消費の拡大などから回復傾向の中で推移いたしました。

こうした環境の下、アイ・カフェ事業の成長を中心に、当連結会計年度の連結売上高は355億5千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、利益面に関しては、当社グループの活動領域の拡大に伴い、社内外のコミュニケーションの活性化と、東京に本社を置く連結子会社を含めたグループ内の連携の強化を目的に、従来、岡山と東京に分かれていた本社機能を平成17年10月より東京本部に集約したことに伴う移転費用等の発生により、連結経常利益は6億7千2百万円（同12.9%減）となりました。また、古本市場事業では新規出店時の初期在庫準備機能として物流センターにて古本の在庫管理を行っておりますが、古本や音楽CDなど古本市場事業を巡る市場環境の成熟化が進み、FC加盟候補企業の関心が古本市場からアイ・カフェに移りつつある状況において、今後はFCビジネスの中心をより多くの出店が見込めるアイ・カフェ事業にシフトさせる計画であり、財務内容の健全化及び総資産の圧縮による資産効率の向上、物流センターの規模の適正化による販売管理費の低減を図ることを目的として、物流センターにおける古本在庫の一部の評価を見直いたしました。これに伴う評価損の発生及び一部店舗の減損処理を実施したことなどにより、特別損失3億5千5百万円を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は1億6千万円（同60.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

（古本市場事業の概況）

「古本」の市場におきましては、業界大手企業の出店数も減少傾向にあるなど、市場の成熟化がさらに進行してまいりました。「家庭用テレビゲーム」の市場につきましては、平成16年11月に発売された「ドラゴンクエスト」のような超大型タイトルはなかったものの、同年末に新型のハード機器である「ニンテンドーDS」、「プレイステーション・ポータブル」が発売されたことにより市場が活性化されました。「音楽及び映像メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいては「ケツノポリス4」、映像ソフトにおいては「DRAGON BALL DVD-BOX DRAGON BOX GT編」、「ファイナルファンタジー アドベントチルドレン」などのヒットはあったものの、前年に比べて人気タイトルの発売数が少なく、やや伸び悩む展開となりました。

このような環境の下、古本市場事業においては、古本を中心にリサイクル品の販売体制を強化したほか、音楽CD売場を縮小しゲーム・DVD売場を拡張するなどマーケットの変化に対応した店舗レイアウトの変更、オペレーションマニュアルの見直しなどによる売場作りの強化など、店舗競争力の強化に注力いたしました。新規出店としては、直営店として、古本市場灘店（神戸市）、古本市場市川鬼高店（千葉県）、ブック・スクウェア三交店（三重県）の3店舗を出店したほか、出店から年数の経過した店舗の改装に注力し、売場面積の増床を行った店舗を含め8店舗の店舗改装を実施いたしました。

販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「ふるいち探検隊キャンペーン1&2」や、イラストレーター後藤貴志氏とのコラボレーションによる文庫本販促キャンペーンを実施し、各種商材の売上拡大を図りました。

また、平成17年7月1日付けで、連結子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併しております。

以上の結果、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は325億3千7百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は17億6千3百万円（同8.1%増）となりました。

（アイ・カフェ事業の概況）

「インターネット・コミック・カフェ」の市場につきましては、業態の認知度が大きく向上し、市場は拡大する一方、同業他社の出店競争により競争も激しくなっております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、多店舗化に向け開店業務を担当するオープンバイザーの設置や開店・店舗運営関係業務のマニュアル化、アイ・カフェとしてのクオリティを維持しながらの投資コストの引き下げなど、FC店の出店拡大に向けた体制の構築に注力いたしました。こうした結果、新規出店としては、直営店3店舗のほか、FC店として、中庄サンフラワー店（岡山県）、Annex金古店（群馬県）、越谷駅西口店（埼玉県）、紀の川店（和歌山県）、Annexららパーク天童店（山形県）、コマースモール博多店（福岡市）、Annex大間々店（群馬県）の7店舗を出店し、FC店の出店が加速してまいりました。

店舗運営面におきましては、会員数の拡大のため1周年を迎えた店舗においては、1周年キャンペーンを実施するなど販促活動を強化したほか、デジタル・ネットワーク・アライアンス株式会社が提供するビデオ・オン・デマンドサービス「でじゃ」を始めとするアイ・カフェ店内で視聴いただける映像コンテンツの拡充、一部店舗における店舗改装の実施、季節に合わせた新メニュー、新サービスを導入するなど顧客サービスの向上に努めました。

また、「健全で開放的な空間作り」、「誰もが安心してご利用いただける店舗」を目指し、完全会員制によるご本人確認を実施するとともに、16歳未満のお客様のご利用を午後6時まで、18歳未満（高校生を含む）のお客様のご利用を午後10時までとさせていただくなど、日本複合カフェ協会の店舗運営ガイドラインを基本としつつ、より適切な運営ルールを自主的に設け店舗運営を行っております。

連結子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ市場の拡大もあり、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca -Manager System Solution」の販売が拡大し、順調に業績を伸張しております。

こうした結果、新店の出店に加え既存店の売上高も伸張し、アイ・カフェ事業の売上高は25億3千9百万円（前年同期比93.5%増）となりました。一方、利益面におきましては、既存店の業績は改善しているものの、直営店3店舗の出店に伴う出店費用の発生などにより、営業損失1億8千2百万円（前年同期は営業損失2億2千9百万円）となりました。

（EC事業の概況）

EC（電子商取引）の市場は、ブロードバンド環境の普及、各企業における取組の進化、取扱商材の拡大などにより、拡大を続けております。

このような環境の下、当社グループのEC事業においては、平成16年12月20日にモード®に@古本市場をオープンしたことに続き、平成17年4月27日にVodafone live!®、5月12日にはEZweb®にサイトをオープンし、携帯電話3キャリアすべてのショッピングメニューをカバーいたしました。これにより、市場が急速な勢いで拡大しているモバイルコマース（携帯電話など移動体通信サービスを利用した電子商取引）への取組を強化いたしました。また、リサイクル品の取扱い拡大に向けて、ECサイト内の買取導線を強化したほか買取キャンペーンを実施するなど、リサイクル品の買取を強化いたしました。

こうした結果、@古本市場サイトにおいて古本、新品・中古のゲーム・CD・DVDなどを販売しているEC売上が、携帯電話のショッピングメニュー向けを中心に大きく拡大したほか、リサイクルトナーカートリッジの販売代理店業務も拡大し、当連結会計年度より卸売業務を大幅に縮小させた影響にもかかわらず、EC事業の売上高は前年とほぼ同水準の4億7千8百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、2,000円（税込）以上購入の方を対象にした送料無料キャンペーンを実施するなどの販促施策を展開したほか、アクセス数の増加やサイトのユーザビリティ（利便性）の向上のためのシステム増強投資を行った影響などにより、営業損失2千7百万円（前年同期は営業利益1千2百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店による有形固定資産の増加、システム投資による無形固定資産の増加、法人税等の支払負担があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が8億7千2百万円あったこと等により、期首より7百万円増加し、13億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6億6千8百万円（前連結会計年度に比べて4億3千8百万円の増加）となりました。

これは、商品のラインナップが充実したことによる棚卸資産の増加7千6百万円、インターピア株式会社の売上増による売上債権の増加4千8百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億6千2百万円及び減価償却費5億1千万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億7千3百万円（前連結会計年度に比べて2億9千8百万円の減少）となりました。

これは、主に出店による固定資産の取得、東京本部新設による敷金等の支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は、1億1千3百万円（前連結会計年度に比べて10億2千1百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済10億9百万円の返済があったものの、短期借入金による調達5億円、長期借入金による調達6億5千万円があったことなどによるものであります。長期借入金の増加は、新規出店に伴う資金調達であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
リサイクル品			
本	4,221,622	11.9	100.3
ゲーム	5,936,744	16.7	114.6
CD	836,747	2.3	81.3
ビデオ・DVD	1,035,064	2.9	112.6
小計	12,030,177	33.8	106.1
新品			
本	745,744	2.1	93.9
ゲーム	16,277,378	45.8	98.5
CD	1,200,639	3.3	101.3
ビデオ・DVD	1,775,414	5.0	121.9
その他	136,358	0.4	95.7
小計	20,135,534	56.6	100.1
レンタル	190,762	0.6	81.3
業務提携	77,607	0.2	94.9
その他	103,897	0.3	136.5
古本市場事業	32,537,979	91.5	102.2
アイ・カフェ事業	2,539,863	7.2	193.5
EC事業	478,857	1.3	100.0
合計	35,556,700	100.0	105.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
リサイクル品			
本	1,075,911	4.2	83.5
ゲーム	3,836,815	15.2	116.8
C D	329,046	1.3	69.1
ビデオ・DVD	517,220	2.0	103.8
小計	5,758,993	22.7	103.8
新品			
本	924,174	3.6	146.8
ゲーム	14,883,946	58.8	99.3
C D	918,233	3.6	104.4
ビデオ・DVD	1,574,934	6.2	124.1
その他	101,061	0.4	73.4
小計	18,402,351	72.6	102.8
レンタル	122,618	0.5	65.8
その他	44,351	0.2	315.9
古本市場事業	24,328,314	96.0	102.8
アイ・カフェ事業	778,725	3.1	180.9
E C事業	218,531	0.9	83.7
合計	25,325,572	100.0	104.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

（古本市場事業）

古本市場事業に関しては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗戦略においては、引き続きドミナントエリア（首都圏、京阪神、岡山・広島）への直営店の出店を展開し、ドミナントの強化を進めるとともに、小規模店舗のスクラップ&ビルドや、一定の年数を経過した店舗の内外装の大幅な改装を実施し、店舗競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営に関しては、当社が強みを持つリサイクル品の取扱いを強化し、買取、販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、顧客サービスを向上させ、その地域におけるオンリーワンの店舗となるべく、「ふる1カード」及び「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用することにより、お客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用し、リレーションシップを創り出すワントゥワン・マーケティングの追求や、ポイント制度を採用している「ふる1カード」のさらなる魅力向上、店舗における接客サービスの向上などにより、顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループはこれまで、古本、ゲーム、CD、DVD等のリサイクル品、新品を複合的に取り扱う「メディア・コンプレックス戦略」に加え新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品、新品を扱う、『ブック・スクウェア』の展開を開始しておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

（アイ・カフェ事業）

アイ・カフェ事業に関しては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」「私たちは、快適な時間と空間を提供し続けることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供させていただく時間に応じて料金をいただく時間制課金型の施設が消費者の支持を集めていることや、業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化してきております。そうした環境のもと、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」を継続し、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図るとともに、多店舗展開のための体制整備を進め、FC店、直営店による積極出店を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。

店舗戦略においては、全国主要都市、中核都市にフラッグシップ店舗としての直営店を出店し、この直営店を核として、その周辺にFC店、直営店を展開するエリアドミナント戦略を基本とし、今後は早期の店舗ネットワークの確立と『アイ・カフェ』ブランドの向上のため、FC店によりウエイトを置いた出店展開を行ってまいります。また、出店コストに関しても、ブースなど什器類の規格化の推進や優良な納入業者の開拓などにより、アイ・カフェとしてのクオリティを維持しながら、さらなる引き下げに努めてまいります。

店舗運営面に関しては、アイ・カフェの魅力をもっと多くの方に触れていただくため、新規顧客獲得のための販促活動に注力するとともに、アイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現するため、スタッフのさらなる接客レベルの向上に努めるとともに、ドリンク・フード類の見直しによる内容の充実、店内で視聴可能な映像配信サービスの拡充など、顧客サービスのさらなる向上を図ってまいります。併せて、スタッフにおけるコスト意識の徹底や、店舗オペレーションにおける「むだ・むら」の排除による店舗収益力の向上に努めてまいります。

これまで、アイ・カフェの直営店運営機能及びフランチャイズ本部機能は、当社と当社子会社の株式会社アイ・カフェに分かれて存在しておりましたが、当社のアイ・カフェ店舗及びその関連部門を分社型吸収分割により、株式会社アイ・カフェに承継させることを予定しております。当社及び株式会社アイ・カフェの定時株主総会で承認をもって、平成18年9月1日よりアイ・カフェの直営店運営機能及びフランチャイズ本部機能を一つの事業体に集約させることにより、機動的な意思決定や業務効率の改善など、さらなる事業の発展に努めてまいります。

また、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している子会社のインターピア株式会社においては、システム供給先企業間におけるファイヤーウォールの徹底を図りつつ、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に拡販すると同時に、システムソリューション会社としての開発機能のさらなる強化により、顧客のニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。また、店舗におけるインターネット使用状況をモニターするツールとなるLog-Managerシステムのサービスを開始すると共に、課金・決済システムとしてのC-Managerシステムの営業強化等を通じて「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立してまいります。

（ＥＣ事業）

ＥＣ事業に関しては、ブロードバンド環境の普及により、インターネットにおけるパッケージソフト販売やデジタルコンテンツのオンライン配信市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。また、インターネットの世界にWeb 2.0の考え方が普及する中、ブログやSNS（会員制のコミュニティ型のWebサイト）に代表されるインターネット上における情報交換や口コミが、人々の購買行動に大きな影響を与える時代となってまいりました。

こうした環境の中、ＥＣ事業においては、@古本市場サイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンス等により、@古本市場へのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、当社グループの強みであるリサイクル品の取扱いを強化することにより、収益力の向上と他のＥＣサイトとの差別化を図ってまいります。

また、インターネット上のコミュニティにおける様々な意見交換や議論が、人々の行動様式に大きな影響を与えるようになった変化を踏まえ、@古本市場サイトを単なるインターネットによるパッケージソフト販売サイトから、コミュニティ機能を付加し、そのコミュニティにおけるユーザーの情報発信、ユーザー間の情報交換を通じて、新しいニーズや新しいトレンドを創造する総合メディアサイトへ進化させ、コンテンツを楽しむ環境の創造・提供を行ってまいります。さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）の取扱いを検討してまいります。

（全社）

管理・間接部門においては、会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラの整備を目的に、社内横断的組織として「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を発足いたしました。当該プロジェクトにおいては、現在の社内における一連の業務プロセスにおける問題点、課題を、外部コンサルティング会社の支援も受けながら正確に抽出し、新たな会計システム導入による情報インフラを整備してまいります。これにより、管理・間接部門における業務効率の改善や経理・決算処理の迅速化による決算発表の早期化を図るとともに、会計上の不祥事や情報漏洩などの発生を防ぐ会計システムを構築することにより、内部統制の強化にも寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(事業区分共通の事項)

(1)事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っておりますため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱いに関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例)「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買って受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

(5)差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用してあり、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

(古本市場事業)

(1) 業績の変動要因

リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、再販制度という）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という）」の規制を受ける場合があり、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

(アイ・カフェ事業)

(1) 業績の変動要因

季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間性課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通じた利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い追加投資の必要が生じることによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供している、まんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作者に認められている権利の一つに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっております。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(E C 事業)

(1) 業績の変動要因

電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及び懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、業務提携店との間に業務提携基本契約を締結しております。

契約の名称

業務提携基本契約

契約の本旨

古本市場事業の営業許諾

使用を許諾する商標・商号

業務提携店における古本市場事業を行うに際し、「古本市場」等の標章、ロゴマーク、意匠、デザイン、その他営業用シンボル、著作物の使用を許諾する

ロイヤルティ

開店支援料 1,000千円

ロイヤルティ 売上高に対し業務提携基本契約において定めた料率

(2) アイ・カフェフランチャイズ契約

当社及び株式会社アイ・カフェはフランチャイズ店との間にアイ・カフェフランチャイズ契約を締結しております。

契約の名称

アイ・カフェフランチャイズ契約

契約の本旨

アイ・カフェ事業の営業許諾

使用を許諾する商標・商号

フランチャイズ店がアイ・カフェ事業を行うに際し、「アイ・カフェ」等の商標、ロゴマーク、意匠、デザイン、その他営業用シンボル、著作物の使用を許諾する。

ロイヤルティ	
開店支援料	2,000千円
ロイヤルティ	売上高に対してアイ・カフェフランチャイズ契約において定めた料率

(3) アイ・カフェ事業部門の会社分割について

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、平成18年9月1日を分割期日として、当社アイ・カフェ事業を連結子会社株式会社アイ・カフェに会社分割により移管する決議を行い、同日、株式会社アイ・カフェと吸収分割に関する契約を締結いたしました。詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等』重要な後発事象をご参照ください。

(4) その他の契約

当社は、仕入先との間に下記の契約を締結しております。

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の売買に関する取引基本契約	平成11年11月1日 一年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高355億5千6百万円(前連結会計年度比5.7%増)、売上総利益93億5千5百万円(同4.4%増)、営業利益6億7千9百万円(同14.1%減)、経常利益6億7千2百万円(同12.9%減)、当期純利益1億6千万円(同60.5%減)となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比で5.7%の増収となりました。これは、前連結会計年度に出店した店舗の売上が寄与したこと、前連結会計年度に取得したインターピア株式会社の売上高が一年を通じて寄与したことなどによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、93億5千5百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。セグメント別の売上総利益は、古本市場事業87億1千4百万円(売上総利益率26.8%)、アイ・カフェ事業3億9千1百万円(同15.4%)、EC事業3億5百万円(同57.3%)、全社及び相殺にかかる売上総利益5千5百万円であります。

古本市場事業の売上総利益は、前連結会計年度に発売になった「プレイステーション・ポータブル」、「ニンテンドーDS」が当連結会計年度においても好調に推移したため増加したものであります。また比較的売上総利益率の低い新品商材の売上構成比が高くなったことにより、売上総利益率については減少いたしました。

アイ・カフェ事業の売上総利益は、前連結会計年度に実施した新規出店が4店舗だったことに対して、当連結会計年度には3店舗の出店に留まったこと、またフランチャイズ店の出店が前期5店舗だったことに対して、当連結会計年度は7店舗の出店を実施したことにより、前期と比較して増加いたしました。

EC事業におきましては、株式会社ユーブックにおいて従来リサイクル商材の卸売業を行っておりましたが、売上総利益率が低いため当連結会計年度より削減し、本業であるEC事業と、リサイクルトナーの販売に注力いたしました。その結果として売上高は前期と大きく変わらなかったものの、利益の構成比が変化し前連結会計年度と比較して売上総利益が増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、6億7千9百万円(前連結会計年度比14.1%)となりました。セグメント別の営業損益は、古本市場事業17億6千3百万円(営業利益率5.4%)、アイ・カフェ事業1億8千2百万円の営業損失、EC事業2千7百万円の営業損失であります。

古本市場事業の営業利益については、従来通りの順調な推移となっております。

アイ・カフェ事業の営業損失につきましては、新規出店による初期販売促進費用の発生及び開店準備を担当するオープンバイザーの設置や出店・店舗運営関係業務のマニュアル化などFC店の出店拡大に向けた体制構築を行ったことによりです。

EC事業の営業損失につきましては、次連結会計年度より新刊書籍を新規商材として導入することとしておりますが、当連結会計年度において、導入にかかる経費が一部発生したことや、そのことに対するシステム面の強化を図ったことにより減価償却費が増加し、営業利益が減少いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、6億7千2百万円(前連結会計年度比12.9%減)となりました。これは、持分法投資利益が2千2百万円あった一方で支払利息が増加したためであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1億6千万円(前連結会計年度比60.5%減)となりました。これは、特別利益にて保険収入があった一方で、特別損失としては、商品評価損として2億3千8百万円、投資有価証券評価損4千万円、減損損失として3千8百万円などがあったことによります。

(2)財政状態

貸借対照表

当連結会計年度末の当社グループの貸借対照表は、流動資産61億5千2百万円(前連結会計年度比3.0%増)、固定資産52億1千5百万円(同0.7%減)、資産合計113億6千7百万円(同1.3%増)流動負債48億7千7百万円(同3.6%増)、固定負債21億9千3百万円(同8.5%減)、負債合計70億7千万円(同0.5%減)、少数株主持分3億2千万円(同32.2%増)、資本合計39億7千6百万円(同2.7%増)となりました。

主要項目といたしましては、流動資産内のたな卸資産は、FCビジネスの中心をより多くの出店が見込めるアイ・カフェ事業へシフトさせる計画に伴い資産効率の向上を勘案し、物流センター在庫の適正化を目的として、古本在庫の一部評価見直しを実施した一方で、売場の充実を図るため回転率の高い新品商材を増加させたことから、たな卸資産は7千5百万円増加いたしました。固定資産の減少は、当連結会計年度の新規出店数が減少したことから各償却資産の減価償却費により減少しております。負債の増加要因としては、新品商材のタイトルが充実したことによる仕入債務の増加が主因であります。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フロー6億6千8百万円(前連結会計年度比191.3%増)、投資活動によるキャッシュ・フロー7億7千3百万円(同27.8%増)、財務活動によるキャッシュ・フロー1億1千3百万円(同90.0%減)、となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が減少した一方で、商品評価損の計上によりたな卸資産の増加額が大幅に減少したこと、2月に新品商材のヒット作が発売されたことによる仕入債務が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、東京本部の設置による敷金保証金の差入れが発生、連結子会社であるインターピア株式会社の本社敷金の差入れが発生し敷金保証金の差入れについては、増加したものの、直営店舗の新規出店につきましては、前連結会計年度に古本市場5店舗、アイ・カフェ5店舗に対して、当期古本市場2店舗、アイ・カフェ3店舗の出店に留まったため、投資金額が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得にかかる資金を長期借入金にて調達しておりますが、前連結会計年度と比較して出店数が減少したことにより今期調達額が減少いたしました。また、短期借入金の増加におきましては、決算期末の発売された新品商材のヒット作にかかる仕入決済資金の増加であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業規模の拡大のための新規出店、経営資源を東京に集中するための東京本部の設置、経営効率向上のためのソフトウェア投資等により6億7千7百万円の投資を行いました。

古本市場事業におきましては、2店舗の新規出店を行い、建物、器具備品、差入保証金の取得、ソフトウェアの取得等により2億3千1百万円の投資を実施いたしました。

アイ・カフェ事業におきましては、3店舗の新規出店を行い建物、器具備品、敷金保証金、長期前払費用の取得等により2億9千7百万円の投資を実施いたしました。

EC事業におきましては、事業拡大のための有形無形固定資産の取得等により6千2百万円の投資を実施いたしました。

全社におきましては、東京本部設置による有形固定資産の取得、敷金保証金の取得、従業員の社宅敷金の差入れ等により8千5百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (面積 ^m ₂) (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山県岡山市)	全社	総括業務 施設	3,549	384	585	-	4,518	(4) 13
東京オフィス (東京都港区)	全社	総括業務 施設	6,932	-	1,811	-	8,743	(-) 63
営業用施設 (埼玉県) 11店舗	古本市場事 業	店舗 設備	163,516	-	19,194	-	182,711	(51) 38
営業用施設 (千葉県) 2店舗	古本市場事 業	店舗 設備	9,920	-	4,524	-	14,444	(5) 7
営業用施設 (東京都) 5店舗	古本市場事 業	店舗 設備	106,486	-	5,398	-	111,884	(19) 15
営業用施設 (静岡県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	2,100	-	2,058	-	4,158	(3) 2
営業用施設 (三重県) 6店舗	古本市場事 業	店舗 設備	136,085	-	7,612	68,497 (3,301.39)	212,195	(26) 17
営業用施設 (京都府) 5店舗	古本市場事 業	店舗 設備	81,686	-	3,251	-	84,938	(17) 12
営業用施設 (大阪府) 23店舗	古本市場事 業	店舗 設備	319,761	-	35,254	-	355,015	(115) 82
営業用施設 (兵庫県) 14店舗	古本市場事 業	店舗 設備	191,101	-	19,826	-	210,927	(66) 43
営業用施設 (岡山県) 8店舗	古本市場事 業	店舗 設備	101,670	121	10,070	173,781 (1,665.23)	285,644	(32) 17
営業用施設 (広島県) 5店舗	古本市場事 業	店舗 設備	26,790	-	1,245	-	28,036	(17) 11
営業用施設 (山口県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	1,762	-	1,377	-	3,139	(3) 2
営業用施設 (福岡県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	827	-	151	-	979	(4) 2
営業用施設 (大分県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	0	-	0	-	0	(3) 2
倉庫 5カ所	古本市場事 業	倉庫 設備	332	-	-	-	332	(-) 5
営業用設備 (北海道) 1店舗	アイ・カフ エ事業	店舗 設備	66,014	-	10,514	-	76,528	(8) 4
営業用設備 (宮城県) 1店舗	アイ・カフ エ事業	店舗 設備	64,095	-	8,973	-	73,069	(11) 5
営業用設備 (新潟県) 1店舗	アイ・カフ エ事業	店舗 設備	103,603	-	31,314	-	134,917	(10) 4
営業用設備 (埼玉県) 3店舗	アイ・カフ エ事業	店舗 設備	157,183	-	47,501	-	204,685	(17) 9
営業用設備 (東京都) 1店舗	アイ・カフ エ事業	店舗 設備	69,543	-	16,721	-	86,264	(11) 3
営業用設備 (大阪府) 2店舗	アイ・カフ エ事業	店舗 設備	32,092	-	7,073	-	39,166	(15) 7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	合計 (千円)	
(株)ユーブック	本社 (東京都)	E C 事業	事務所 設備他	501	-	10,741	-	11,243	(29) 15
(株)アイ・カフェ	営業用施設 (岡山県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	93,329	-	23,495	-	116,825	(32) 5
	営業用施設 (大阪府)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	51,378	-	12,151	-	63,530	(16) 3
インターピア(株)	本社 (東京都)	アイ・カフェ 事業	開発 設備他	3,413	-	5,731	-	9,144	(-) 23

(注) 1. 従業員数の()は、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)を外書きで示しております。
2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セ グメントの名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)テイツー	古本市場事業	店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	83店舗	60~72ヵ月	233,215	400,917
	古本市場事業	業務用POSシステム (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	60~72ヵ月	89,459	167,650
	アイ・カフェ事 業	店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	9店舗	36~72ヵ月	48,952	176,982
	全社	事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	4件	36~72ヵ月	20,638	31,796

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
古本市場 事業	店舗新設 6店舗	販売の拡充	375,070	-	375,070	平成18年4月	平成18年12月	未定
	店舗改修 15店舗	販売の強化	160,500	-	160,500	平成18年3月	平成18年7月	未定
	システム投資	インフラ強化	67,050	-	67,050	平成18年3月	平成19年2月	未定
	小計	-	602,620	-	602,620	-	-	-
アイ・カ フェ事業	店舗新設 6店舗	販売の拡充	863,356	67,270	796,086	平成17年9月	平成18年8月	未定
	システム投資	インフラ強化	10,000	-	10,000	平成18年9月	平成19年2月	未定
	小計	-	873,356	67,270	806,086	-	-	-
E C事業	システム投資	販売の強化	81,320	-	81,320	平成18年3月	平成19年2月	未定
全社	システム投資	インフラ整備	50,000	-	50,000	平成18年8月	平成19年2月	未定
合計			1,607,296	67,270	1,540,026	-	-	-

(注) 1. 今後の所要資金1,540,026千円は全額借入金により賄う予定であります。

2. 予算金額及び今後の所要資金には、差入保証金を含んでおります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	546,900	546,900	ジャスダック証券取引所	-
計	546,900	546,900	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株予約権の行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	4,500(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,500(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,050(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,050 (注)3 資本組入額 3,525	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

（注）1．取締役6名及び従業員10名に付与しております。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

3．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成16年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	8,890(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,890(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,854(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,854 (注)3 資本組入額 11,427	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

(注)1. 取締役6名、監査役1名及び従業員97名に付与しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、会社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	11,200(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,200(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,309(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,309 (注)3 資本組額 8,655	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

(注)1. 取締役7名、監査役1名及び従業員115名に付与しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注) 1	22	10,414	2,365	1,066,765	2,365	1,021,060
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日 (注) 2	42	10,456	4,515	1,071,280	4,515	1,025,575
平成15年3月1日～ 平成15年5月31日 (注) 3	108	10,564	11,610	1,082,890	11,610	1,037,185
平成16年1月14日 (注) 4	25	10,589	895	1,083,785	895	1,038,080
平成16年2月20日 (注) 5	42,256	52,845	-	1,083,785	-	1,038,080
平成16年2月25日 (注) 6	25	52,870	895	1,084,680	895	1,038,975
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注) 7、8	1,085	53,955	38,693	1,123,374	38,693	1,077,669
平成17年4月20日 (注) 9	485,595	539,550	-	1,123,374	-	1,077,669
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注) 10、11	7,350	546,900	26,270	1,149,645	26,264	1,103,933

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第1回付与)の権利行使

発行株数 22株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 4,730千円

2. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第1回付与)の権利行使

発行株数 42株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 9,030千円

3. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第1回付与)の権利行使

発行株数 108株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 23,220千円

4. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使

発行株数 25株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 1,790千円

5. 普通株式1株を5株に分割

6. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使

発行株数 25株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 1,790千円

7. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使

発行株数 795株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 56,942千円

8. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使

発行株数 290株、発行価格 70,499円、資本組入額 35,250円、払込金総額 20,444千円

9. 平成17年4月20日をもって普通株式1株を10株に分割し、発行済株式総数が485,595株増加しております。

10. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使

発行株数 6,350株 発行価格 7,163円 資本組入額 3,582円 払込金総額 45,485千円

11. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使

発行株数 1,000株 発行価格 7,050円 資本組入額 3,525円 払込金総額 7,050千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	45	5	1	6,884	6,958	-
所有株式数 (株)	-	77,048	2,580	169,517	1,129	84	296,542	546,900	-
所有株式数の 割合(%)	-	14.1	0.5	31.0	0.2	0.0	54.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式40,450株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式92株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
有限会社ワイ・エイ・ケイ・ コーポレーション	岡山県岡山市藤田1328-4	165,000	30.17
秋山 良夫	岡山県岡山市藤田1328-4	20,000	3.65
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	11,000	2.01
ティーツー従業員持株会	東京都港区芝公園2-4-1	10,689	1.95
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,005	1.82
東京海上日動火災保険株式會 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,000	1.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,529	1.74
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	8,000	1.46
住田 幸雄	岡山県総社市久米1280	7,589	1.38
大橋 康宏	東京都豊島区要町1-27-2-A	7,496	1.37
計	-	259,308	47.41

(注) 当社は自己株式(40,450株、7.39%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,450	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,450	506,450	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	546,900	-	-
総株主の議決権	-	506,450	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式92株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーツー	岡山県岡山市今村650番111	40,450	-	40,450	7.3
計	-	40,450	-	40,450	7.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、ストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

a. 第3回付与

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名(注)1 従業員 37名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち6名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は6名であります。

2. 平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち37名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は10名であります。

3. 取締役に対して付与する株式数の合計は2,950株、従業員に対して付与する株式数の合計は7,050株、付与株式数の合計は10,000株であります。なお、当事業年度未現在の付与株式数の合計は4,500株であります。

b. 第4回付与

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名(注)1 監査役 2名(注)2 従業員 114名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注)1. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち7名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は6名であります。
2. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する監査役のうち2名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は1名であります。
3. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち114名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は97名であります。
4. 取締役に対して付与する株式数の合計は2,200株、監査役に対して付与する株式数の合計は600株、従業員に対して付与する株式数の合計は7,200株、付与株式数の合計は10,000株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は8,890株であります。

c. 第5回付与

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名(注)1 監査役 2名(注)2 従業員 120名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注)1. 平成17年5月26日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち7名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は7名であります。
2. 平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会終結の時に在任する監査役のうち2名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は1名であります。
3. 平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち120名であります。なお、平成18年4月30日現在の付与対象者は115名であります。
4. 取締役に対して付与する株式数の合計は3,000株、監査役に対して付与する株式数の合計は500株、従業員に対して付与する株式数の合計は8,180株、付与株式数の合計は11,680株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は11,200株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	40,450

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など経営基盤の確立に充てたいします。

なお、第16期の中間配当についての取締役会決議（普通株式1株につき110円）は平成17年10月18日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	415,000	374,000	620,000 332,000	318,000 31,800	27,910
最低(円)	170,000	237,000	220,000 120,000	121,000 12,100	13,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	19,980	19,200	17,250	18,500	18,740	17,520
最低(円)	16,500	16,480	16,620	16,810	16,000	13,500

(注) 1. 最高・最低価格は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	大橋 康宏	昭和32年3月1日生	昭和56年4月 エイアイユーインシュアランスカンパニー入社 平成7年11月 同社財務部長 平成8年10月 当社入社 平成8年11月 当社取締役副社長 平成12年8月 株式会社ユーブック代表取締役社長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 株式会社ユーブック取締役会長(現任) 平成16年10月 インターピア株式会社取締役(現任) 平成16年12月 株式会社アイ・カフェ取締役 平成18年5月 株式会社アイ・カフェ代表取締役会長(現任)	7,496
常務取締役	古本市場カンパニーCEO兼商品企画部長	堀 久志	昭和35年11月10日生	昭和59年3月 黒石株式会社入社 平成5年5月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部副本部長 平成8年11月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社常務取締役直営カンパニーCEO兼商品企画部長 平成16年3月 当社常務取締役古本市場カンパニーCEO兼商品企画部長(現任)	4,100
常務取締役	アイ・カフェカンパニーCEO	北村 清人	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 黒石株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成4年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成14年3月 当社専務取締役事業開発カンパニーCEO兼物流センター部長 平成14年10月 当社専務取締役事業開発カンパニーCEO 平成15年3月 当社常務取締役事業開発カンパニーCEO 平成16年3月 当社常務取締役アイ・カフェカンパニーCEO兼事業開発カンパニーCEO 平成18年5月 株式会社アイ・カフェ代表取締役社長(現任) 平成18年5月 当社常務取締役アイ・カフェカンパニーCEO(現任)	3,775
取締役	CCO兼CIO兼サービスカンパニーCEO兼総務部長兼システム部長	関本 慎治	昭和39年7月11日生	昭和62年3月 ダイキ株式会社入社 平成10年10月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員直営カンパニーCOO兼営業企画部長 平成16年3月 当社執行役員サービスカンパニーCEO兼人事総務部長 平成16年5月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼人事総務部長 平成17年3月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼内部監査部長 平成18年3月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼CIO兼総務部長兼システム部長 平成18年5月 当社取締役CCO兼CIO兼サービスカンパニーCEO兼総務部長兼システム部長(現任)	1,230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	古本市場カンパニーＣＯＯ兼店舗運営部長兼販売促進部長	森崎 俊朗	昭和39年10月23日生	平成8年2月 株式会社シンフォーム入社 平成10年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員サービスカンパニーＣＯＯ兼管理部長 平成16年3月 当社執行役員古本市場カンパニーＣＯＯ兼営業企画部長 平成16年5月 当社取締役古本市場カンパニーＣＯＯ兼営業企画部長 平成16年5月 当社取締役古本市場カンパニーＣＯＯ兼店舗運営部長兼営業企画部長 平成18年3月 当社取締役古本市場カンパニーＣＯＯ兼店舗運営部長兼販売促進部長(現任)	1,181
取締役	ＣＦＯ兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長	片山 靖浩	昭和38年12月5日生	平成6年10月 サミー株式会社入社 平成15年6月 株式会社ティーツー入社 平成15年6月 当社執行役員経理財務部長兼経営企画部長 平成16年3月 当社執行役員サービスカンパニーＣＦＯ兼経理財務部長兼経営企画部長 平成16年10月 インターピア株式会社取締役(現任) 平成18年5月 株式会社アイ・カフェ取締役(現任) 平成18年5月 当社取締役ＣＦＯ兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長(現任)	86
取締役	-	白井 英明	昭和42年12月5日生	平成3年4月 泉証券株式会社入社 平成12年4月 株式会社アイシーピー入社 平成12年11月 株式会社アイサポート代表取締役社長 平成13年2月 株式会社ユーブック取締役 平成13年5月 同社代表取締役社長(現任) 株式会社アイサポート取締役 平成14年5月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	安田 育生	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成10年7月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク マネージング・ディレクター 平成12年1月 リーマン・ブラザーズ証券会社 日代表 平成15年5月 多摩大学ルネサンスセンター客員教授 平成16年9月 ピクナル株式会社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成18年4月 九州大学客員教授(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	吉田 就彦	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 株式会社キャニオンレコード(現株式会社ポニーキャニオン)入社 平成10年8月 同社映像制作1部部長 平成11年6月 株式会社デジタルガレージ入社 エンターテイメント本部長 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年9月 同社取締役C C O 平成14年10月 株式会社イメージクエストインタラクティブ代表取締役副社長 平成15年9月 株式会社デジタルガレージ顧問(現任) 平成16年7月 有限会社ワイズハウス代表取締役(現任) 平成16年12月 デジタルハリウッド大学大学院客員教授(現任) 平成17年5月 株式会社ユーブック取締役(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	-	西川 豊	昭和12年3月15日生	昭和31年4月 株式会社三和相互銀行(現株式会社トマト銀行)入行 平成6年6月 トマトサービス株式会社常務取締役 平成9年5月 当社監査役 平成9年7月 当社常勤監査役(現任) 平成12年8月 株式会社ユーブック監査役(現任) 平成16年2月 株式会社アイ・カフェ監査役(現任) 平成18年3月 インターピア株式会社監査役(現任)	1,000
監査役	-	平田 修	昭和40年2月27日生	昭和58年4月 岡山市民信用金庫入庫 昭和61年5月 前原幸夫税理士事務所(現株式会社前原会計)入所 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成14年1月 前原幸夫税理士事務所(現株式会社前原会計)税務企画部長(現任)	-
監査役	-	岡本 博之	昭和10年11月4日生	昭和33年4月 株式会社三和相互銀行(現株式会社トマト銀行)入行 平成元年6月 同行常務取締役 平成3年6月 トマトリース株式会社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成11年8月 中国メディコム株式会社監査役(現任) 平成12年5月 当社監査役(現任)	250
監査役	-	武田 由隆	昭和24年5月11日生	昭和49年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成9年6月 同行資本市場部部長 平成11年7月 同行投資銀行部部長 平成12年9月 株式会社インフォプラント監査役(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	-
				計	22,190

- (注) 1. 取締役のうち安田 育生氏及び吉田 就彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西川 豊、平田 修、岡本 博之及び武田 由隆の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成13年3月に執行役員制度を導入して、取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員は次のとおりであります。

氏名	担当・委嘱業務
寺田 勝宏	事業開発カンパニーCEO兼店舗開発部長兼施設開発部長
杉本 保	サービスカンパニー物流センター部長兼内部監査部長兼事務センター部長
塚本 陽二	事業開発カンパニー業務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展を実現することを目的として、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を志向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速性・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

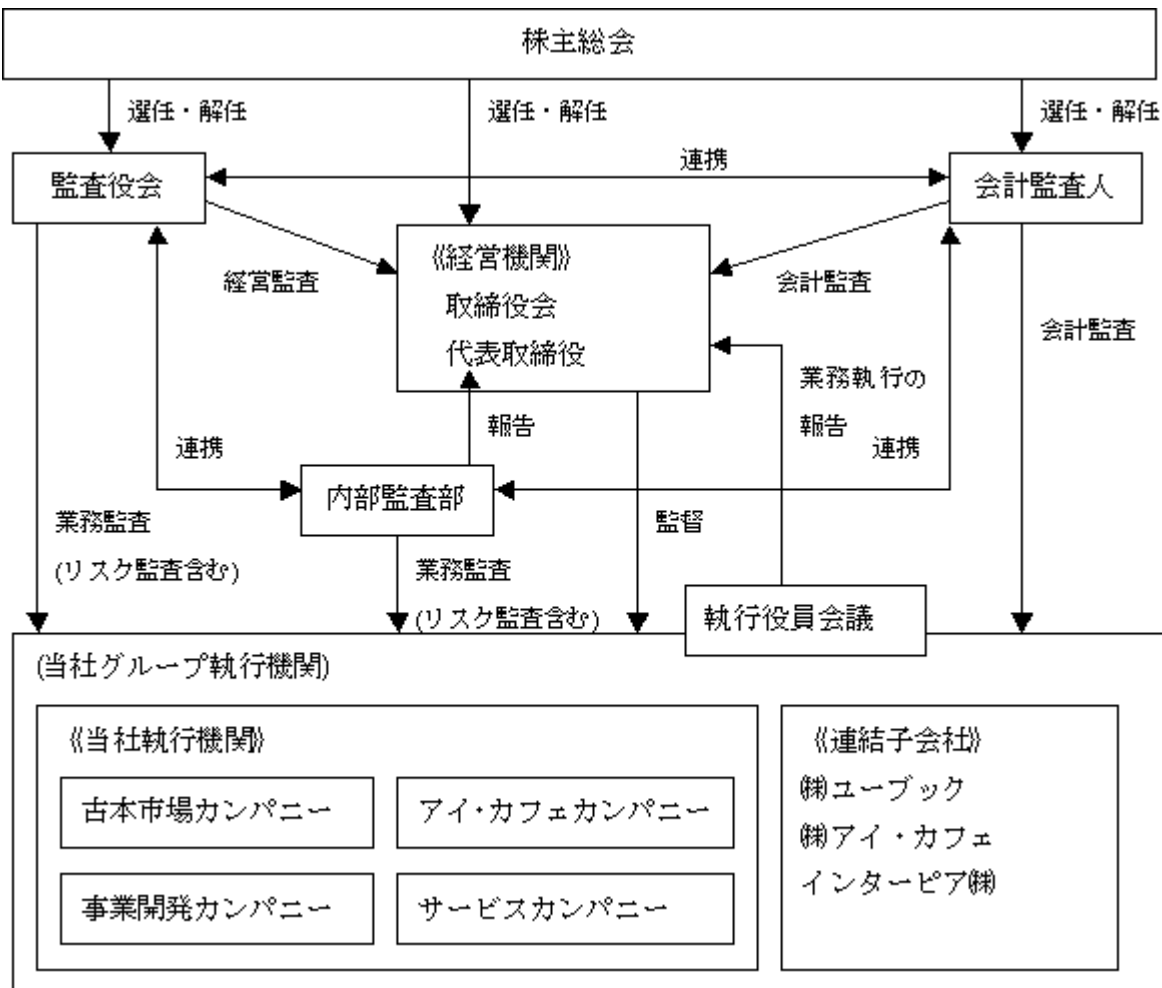
(1) 会社の機能の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名からなる監査役会が取締役の職務執行並びに業務執行機関の業務の監査に努めております。また、取締役については、機動的な経営体制を確立するため、8名体制で運営しているほか、うち2名を社外取締役として招聘しており、第三者の立場からの監督・助言を受けつつ経営の透明性確保に努めております。

会社の機関と内部統制の関係

当社のコーポレートガバナンスの概略は以下のとおりであります。



(取締役会)

取締役会につきましては、当事業年度末現在、取締役8名(うち社外取締役2名)で運営しており、毎月定例的に開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。

社外取締役ににつきましては、平成14年5月より1名招聘を行っていましたが、経営監督機能強化のため平成17年6月より2名体制となり、当社グループを客観的な立場から監督しており、健全性の維持確保に努めております。

なお、平成18年2月期(平成17年3月1日～平成18年2月28日)の取締役会は、取締役会12回、臨時取締役会9回を開催しており、基本的に取締役全員及び監査役全員が出席しております。

(監査役会)

当事業年度末現在、常勤監査役1名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で運営しております。

監査役会につきましては、毎月定例的に開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、公正、客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席しており、取締役及び各執行機関の執行状況を十分に監査できる体制を構築しております。

なお、平成18年2月期(平成17年3月1日～平成18年2月28日)の監査役会の開催は12回であり、基本的に全監査役が出席しております。

(会計監査人)

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約をしており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する各監査が実施されております。

(内部監査部)

業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールといたしましては、原則として店舗の通常監査を年間で各店舗2回、本社各部門の通常監査を年間で各部門1回、また必要に応じて指導監査を実施しており、問題点の抽出、改善提案、業務のリスク管理を行っております。

(執行機関)

当社は、平成14年3月より、カンパニー制を導入しております。

カンパニー制の導入は、次代を担う経営トップの育成及び経営意思決定の迅速化を目的としており、古本市場店舗の運営及び業務提携・FC店舗のサポートを行う「古本市場カンパニー」、アイ・カフェ店舗の運営及びFC店舗のサポートを行う「アイ・カフェカンパニー」、新規事業の立案と業務提携先・FC先を開拓する「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」として、業務の執行を行っております。

当社は、平成17年7月より各カンパニーの業務執行状況及び意思決定を確認することによりカンパニー間の連携を強化することを目的として執行役員会議を開催しております。

執行役員会議には、原則として常勤取締役、執行役員、連結子会社の社長が出席しております。

カンパニー戦略会議につきましては、毎月定例的に開催しており、カンパニーの意思決定を行っております。

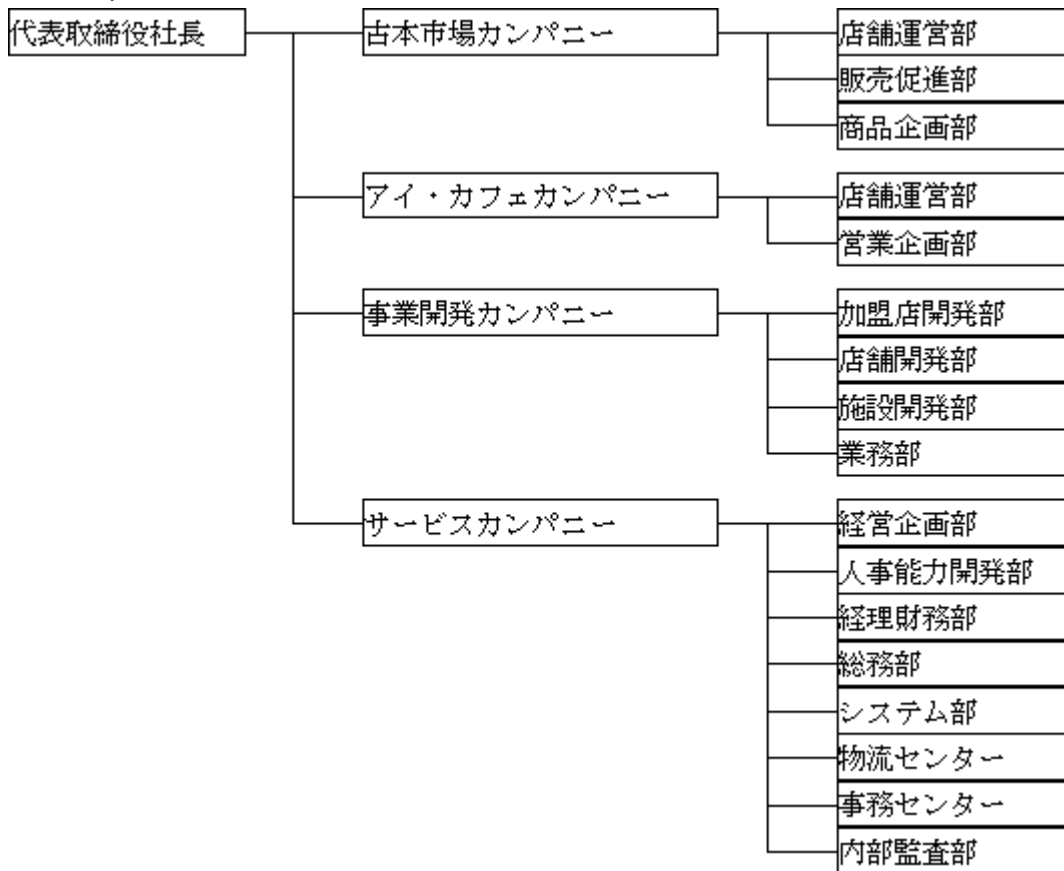
(IR活動)

当社グループは、株主及び投資家の方々に対してタイムリーディスクロージャーを心がけており、開示手段の整備、開示方法の拡大などにより、積極的な情報開示に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会での決定による業務執行につきましては、各カンパニーCEOの指示のもと、各部門長が迅速に遂行する体制を構築しております。また、内部牽制機能については、職務分掌規程、職務権限基準表に基づき、各部門における業務執行において相互牽制が有効に機能する体制を構築しております。以下の管理組織図につきましては、社内の体制と職務分掌概要を記載しております。

(管理組織図)



(古本市場カンパニー)

- 店舗運営部 直営店・FC店の店舗運営に関する事項、店舗業績管理に関する事項
- 販売促進部 販売促進に関する事項
- 商品企画部 新品・中古商材の販売価格、仕入発注、在庫管理に関する事項

(アイ・カフェカンパニー)

- 店舗運営部 直営店・FC店の店舗運営管理に関する事項、店舗業績管理に関する事項
- 営業企画部 販売促進に関する事項、店舗運営企画に関する事項

(事業開発カンパニー)

- 加盟店開発部 FC法人開拓マーケティングに関する事項
- 店舗開発部 店舗開発計画、出店候補地の選定に関する事項
- 施設開発部 アイ・カフェ店舗の施設開発に関する事項
- 業務部 業務提携・FC契約に関する事項、業務提携・FC取引先の与信管理に関する事項

(サービスカンパニー)

- 経営企画部 予算作成に関する事項、経営方針・経営計画に関する事項、新規事業投資・M & Aに関する事項
- 人事能力開発部 採用に関する事項、労務管理に関する事項、人事制度に関する事項
- 経理財務部 決算に関する事項、受払に関する事項、資金調達・資金運用に関する事項
- 総務部 一般庶務に関する事項、契約事務に関する事項、管財に関する事項
- システム部 コンピュータ機器の操作・維持・保全に関する事項、ソフトウェアの企画・開発・改善・管理に関する事項
- 物流センター 在庫管理に関する事項
- 事務センター サービスカンパニー各部署の事務支援に関する事項
- 内部監査部 内部監査の立案・実施に関する事項

また、その他の内部統制機能につきましては、以下のとおりであります。

社内における法令遵守の徹底は、代表者からの強いメッセージのもと全社に浸透しており、各部門単位において個別特

有の事由にあわせた対応を継続しております。特に、店舗運営において様々発生する事由は、一般的に軽視されがちな一面も持ち合わせておりますが、日常の社員教育を通じて全社的に高いモラルを維持し、厳格な運営に注力しております。

リスク管理面におきましては、全社員に対してリスク対応管理表を配布し徹底しており、当社の想定できるリスクが発生した場合の速やかな連絡体制を敷いております。また、リスクの頻度、重要度に応じて対応策を整備しております。

システム情報管理面におきましては、当社のセキュリティーポリシーを制定しており、システム情報面での社内管理を徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査部

当事業年度末現在、当社の内部監査部は、2名で構成されております。内部監査部は、業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールとしては、原則として店舗の通常監査を年2回、本社各部門の通常監査を年1回、また必要に応じて指導監査を実施しております。

・監査役監査

当事業年度末現在、当社の監査役は、3名（全て社外監査役）であります。監査役は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に出席しております。また社内稟議の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時実施し、経営監査及び業務監査を行う体制を構築しております。

なお、内部監査部、監査役会及び会計監査人は、相互に情報交換を行い連携して当社の監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、株主総会の決議を得て、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

・当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定執行社員 業務執行社員 丹治 茂雄

指定執行社員 業務執行社員 川合 弘泰

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在の当社取締役の安田育生及び吉田就彦の両氏は、当社の第15期株主総会にて招聘しました社外取締役であります。両氏は同総会にて決議した第5回の新株予約権を合計で600個有しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

提出日現在の当社監査役の西川豊、平田修、岡本博之及び武田由隆の各氏は、社外監査役であります。社外監査役のうち2名は、当社株式を合計で1,250株保有しており、また、社外監査役のうち1名は第4回新株予約権及び第5回新株予約権を合計で600株付与しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

(2)役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った役員報酬	104百万円
社外取締役を支払った役員報酬	9百万円
監査役を支払った役員報酬	15百万円

(3)監査報酬の内容

当事業年度において当社が監査法人トーマツと締結した監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の報酬	19百万円
上記以外の報酬の額	1百万円

なお、会社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,444,566		1,452,532	
2. 売掛金		280,282		328,304	
3. たな卸資産		3,704,190		3,779,582	
4. 繰延税金資産		212,638		266,227	
5. その他		330,061		326,408	
6. 貸倒引当金		925		742	
流動資産合計		5,970,813	53.2	6,152,312	54.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,645,426		2,872,017	
減価償却累計額		839,145	1,806,280	1,078,339	1,793,678
(2) 車両運搬具		9,035		9,035	
減価償却累計額		8,434	601	8,529	506
(3) 器具備品		495,206		556,985	
減価償却累計額		212,647	282,558	272,343	284,642
(4) 土地			242,279		242,279
(5) 建設仮勘定			146,520		97,270
有形固定資産合計			2,478,240		2,418,376
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			191,633		163,491
(2) 連結調整勘定			132,153		90,487
(3) その他			41,381		13,835
無形固定資産合計			365,168		267,814
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		196,208		164,870
(2) 長期貸付金			523,034		464,395
(3) 繰延税金資産			301,225		355,475
(4) 差入保証金			1,252,395		1,406,889

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) その他	1		148,528		138,852	
(6) 貸倒引当金			13,115		1,270	
投資その他の資産合計			2,408,277		2,529,212	
固定資産合計			5,251,686	46.8	5,215,404	45.9
資産合計			11,222,499	100.0	11,367,716	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			1,209,319		1,346,244	
2. 1年内償還予定社債			22,100		-	
3. 短期借入金			1,200,000		1,700,000	
4. 1年内返済予定長期借入金			942,770		835,261	
5. 未払金			319,691		345,009	
6. 未払法人税等			274,491		62,557	
7. 賞与引当金			89,878		95,251	
8. ポイント値引引当金			257,930		263,930	
9. その他			394,167		229,370	
流動負債合計			4,710,349	42.0	4,877,625	42.9
固定負債						
1. 長期借入金			2,071,215		1,819,291	
2. 退職給付引当金			42,687		52,304	
3. 役員退職慰労引当金			105,644		149,053	
4. 連結調整勘定			1,557		-	
5. その他			176,512		172,416	
固定負債合計			2,397,616	21.3	2,193,065	19.3
負債合計			7,107,966	63.3	7,070,690	62.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			242,215	2.2	320,313	2.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,123,374	10.0	1,149,645	10.1
資本剰余金		1,077,669	9.6	1,103,933	9.7
利益剰余金		1,959,813	17.5	2,009,603	17.7
その他有価証券評価差額 金		1,949	0.0	4,020	0.0
自己株式	3	290,489	2.6	290,489	2.5
資本合計		3,872,317	34.5	3,976,712	35.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,222,499	100.0	11,367,716	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,630,448	100.0		35,556,700	100.0
売上原価			24,672,733	73.4		26,200,918	73.7
売上総利益			8,957,714	26.6		9,355,782	26.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		344,693			339,790		
2. 貸倒引当金繰入額		411			1,087		
3. 従業員給与及び賞与		1,333,592			1,649,029		
4. 雑給		945,034			1,013,499		
5. 賞与引当金繰入額		82,262			86,378		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,290			36,318		
7. 退職給付費用		13,563			12,629		
8. 賃借料		1,555,284			1,624,030		
9. 減価償却費		458,188			349,344		
10. その他		3,409,816	8,167,136	24.2	3,564,286	8,676,393	24.4
営業利益			790,578	2.4		679,389	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		2,113			2,105		
2. 受取配当金		214			263		
3. 受取賃貸料		83,982			76,043		
4. 持分法による投資利益		6,806			22,087		
5. その他		12,195	105,312	0.3	17,240	117,740	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		45,999			51,436		
2. 不動産賃貸費用		72,196			69,913		
3. その他		6,544	124,740	0.4	3,739	125,089	0.3
経常利益			771,151	2.3		672,039	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 保険収入		-			46,096		
2. 固定資産売却益	1	770			-		
3. 営業権売却益		142,000	142,770	0.4	-	46,096	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	503			-		
2. 固定資産除却損	3	11,370			20,191		
3. リース契約解約損		5,647			5,209		
4. 減損損失	4	13,110			38,895		
5. 臨時償却		107,646			-		
6. 商品評価損		-			238,720		
7. 投資有価証券評価損		-			40,250		
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-			7,091		
9. 持分変動損失		-	138,278	0.4	5,487	355,847	1.0
税金等調整前当期純利益			775,642	2.3		362,287	1.0
法人税、住民税及び事業 税		521,039			287,963		
法人税等調整額		191,200	329,838	1.0	110,705	177,258	0.5
少数株主利益			39,589	0.1		24,640	0.0
当期純利益			406,214	1.2		160,389	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,038,975		1,077,669
資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		38,693	38,693	26,264	26,264
資本剰余金期末残高			1,077,669		1,103,933
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,658,185		1,959,813
利益剰余金増加高					
当期純利益		406,214	406,214	160,389	160,389
利益剰余金減少高					
配当金		104,586	104,586	110,599	110,599
利益剰余金期末残高			1,959,813		2,009,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		775,642	362,287
減価償却費		689,422	510,293
減損損失		13,110	38,895
ポイント値引引当金の増加額		23,832	5,999
賞与引当金の増加額		11,813	5,373
退職給付引当金の増加額		7,377	9,617
役員退職慰労引当金の増加額		24,290	43,409
貸倒引当金の増減額(減少:)		411	12,027
受取利息及び受取配当金		2,328	2,368
支払利息		45,999	51,436
持分法による投資利益		6,806	22,087
長期貸付金の家賃相殺額		60,353	60,242
投資有価証券評価損		-	40,250
固定資産除却損		11,370	19,961
固定資産売却損		503	-
固定資産売却益		770	-
営業権売却益		142,000	-
売上債権の増減額(増加:)		1,130	48,021
たな卸資産の増加額		509,222	76,049
その他流動資産の増減額(増加:)		49,990	4,371
仕入債務の増減額(減少:)		275,717	136,925
その他流動負債の増減額(減少:)		22,657	61,739
その他		131,527	66,643
小計		787,291	1,256,893

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		391	454
利息の支払額		44,225	52,712
法人税等の支払額		514,145	536,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,312	668,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		16	16
有形固定資産の取得による支出		882,274	404,338
有形固定資産の売却による収入		74,378	609
無形固定資産の取得による支出		102,515	124,323
差入保証金の払込による支出		181,917	271,660
差入保証金の返還による収入		20,480	55,887
投資有価証券の取得による支出		2,457	2,487
子会社株式取得に伴う支出		97,928	-
長期貸付金の貸付による支出		26,212	-
長期貸付金の回収による収入		1,710	-
その他		124,958	27,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,071,796	773,495

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		746,000	500,000
長期借入れによる収入		1,435,000	650,000
長期借入金の返済による支出		971,144	1,009,433
株式発行による収入		77,387	52,535
少数株主への株式の発行による収入		27,300	30,000
親会社による配当金の支払額		104,163	109,749
自己株式の取得による支出		75,505	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,134,873	113,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		292,389	7,949
現金及び現金同等物の期首残高		1,069,164	1,361,553
現金及び現金同等物の期末残高		1,361,553	1,369,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱ブック・スクウェア中部 ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、インターピア㈱は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、㈱ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、(有)オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック、㈱ブック・スクウェア中部および㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法 (ロ)食材 最終仕入原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社グループは建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。 これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。なお、この変更に伴い税金等調整前当期純利益が107,646千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)食材 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は13,110千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は36,645千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 324 718 436"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>24,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>12,756千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,955 株であります。</p> <p>3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,045 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	24,351千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 324 1356 436"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>27,299千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>18,308千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 546,900株であります。</p> <p>3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,450 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	27,299千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円
投資有価証券(株式)	24,351千円								
投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円								
投資有価証券(株式)	27,299千円								
投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																		
1. 固定資産売却益の内訳																				
建物及び構築物	770千円																			
2. 固定資産売却損の内訳																				
器具備品	503千円																			
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳																		
建物及び構築物	10,712千円	建物及び構築物	7,583千円																	
器具備品	427	器具備品	12,377																	
その他(投資その他の資産)	231	撤去費用	230																	
計	11,370	計	20,191																	
4. 減損損失		4. 減損損失																		
当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場店舗 3 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗 3 店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中部圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア 店舗 2 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品	ブック・スクウェア 店舗 2 店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品	
場所	用途	種類																		
中国圏	古本市場店舗 3 店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)																		
場所	用途	種類																		
中部圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品																		
	ブック・スクウェア 店舗 2 店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権																		
九州圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品																		
<p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9,508千円、器具備品2,243千円及びその他(投資その他の資産)1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>		<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物18,201千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,444,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">83,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,553</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) インターピア(株)の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,025</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,725</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">121,277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インターピア(株)の株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,566千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	83,013	現金及び現金同等物	1,361,553	流動資産	78,289千円	固定資産	15,701	流動負債	49,025	固定負債	23,725	連結調整勘定	121,277	少数株主持分	9,248	株式の取得価額	133,270	現金及び現金同等物	35,341	差引：インターピア(株)の株式の取得のための支出	97,928	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,452,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">83,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,452,532千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	83,029	現金及び現金同等物	1,369,502
現金及び預金勘定	1,444,566千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	83,013																														
現金及び現金同等物	1,361,553																														
流動資産	78,289千円																														
固定資産	15,701																														
流動負債	49,025																														
固定負債	23,725																														
連結調整勘定	121,277																														
少数株主持分	9,248																														
株式の取得価額	133,270																														
現金及び現金同等物	35,341																														
差引：インターピア(株)の株式の取得のための支出	97,928																														
現金及び預金勘定	1,452,532千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	83,029																														
現金及び現金同等物	1,369,502																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	45,865	37,759	8,106	車両運搬具	33,491	26,144	7,346
器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610	器具備品	1,787,859	1,312,299	475,559
ソフトウェア	73,372	58,053	15,318	ソフトウェア	64,681	57,447	7,234
合計	1,968,900	1,355,865	613,035	合計	1,886,032	1,395,892	490,140
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 366,099千円				1年内 323,504千円			
1年超 578,857千円				1年超 459,963千円			
合計 944,957千円				合計 783,467千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 457,552千円				支払リース料 411,232千円			
減価償却費相当額 369,137千円				減価償却費相当額 351,412千円			
支払利息相当額 34,844千円				支払利息相当額 25,765千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とし て定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/ 9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっ ております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,189	10,785	3,595	13,571	20,321	6,749
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	7,189	10,785	3,595	13,571	20,321	6,749
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	3,895	3,572	323	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,895	3,572	323	-	-	-
合計		11,084	14,357	3,272	13,571	20,321	6,749

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	157,500	117,249

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (前連結会計年度)(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当社及び㈱ブック・スクウェア中部では、退職一時金制度を採用しております。
なお、その他の連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。
- (当連結会計年度)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社は退職一時金制度を採用しております。
なお、連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
退職給付債務(千円)	42,687	52,304
退職給付引当金(千円)	42,687	52,304

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	13,729	13,254
ロ. 退職給付費用(千円)	13,729	13,254

(注) 当社は退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,346千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">104,306</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236,504</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">321,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,291</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">302,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513,863</td> </tr> </table> <p>平成17年 2月28日現在の繰延税金資産合計(純額) は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212,638千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">301,225</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	36,346千円	ポイント値引引当金	104,306	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	236,504	税務上の繰越欠損金	321,191	その他	55,291	繰延税金資産小計	817,414	評価性引当額	302,226	繰延税金資産合計	515,187	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,323	繰延税金資産合計(純額)	513,863	流動資産 - 繰延税金資産	212,638千円	固定資産 - 繰延税金資産	301,225	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	5.0	特別税額控除	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	税務上の繰越欠損金の利用	6.6	欠損子会社の未認識税務利益	0.7	連結調整勘定償却額	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,519千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">106,733</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">96,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258,386</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,230</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">621,702</td> </tr> </table> <p>平成18年 2月28日現在の繰延税金資産合計(純額) は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">266,227千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">355,475</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	38,519千円	ポイント値引引当金	106,733	商品評価損	96,538	減価償却費	258,386	役員退職慰労引当金	60,277	その他	93,775	繰延税金資産小計	654,230	評価性引当額	29,798	繰延税金資産合計	624,432	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,729	繰延税金資産合計(純額)	621,702	流動資産 - 繰延税金資産	266,227千円	固定資産 - 繰延税金資産	355,475	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	12.3	特別税額控除	2.3	税務上の繰越欠損金の利用	15.9	欠損子会社の未認識税務利益	11.3	連結調整勘定償却額	4.2	持分法投資利益	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	36,346千円																																																																																																										
ポイント値引引当金	104,306																																																																																																										
未払事業税	21,049																																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																																										
減価償却費	236,504																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	321,191																																																																																																										
その他	55,291																																																																																																										
繰延税金資産小計	817,414																																																																																																										
評価性引当額	302,226																																																																																																										
繰延税金資産合計	515,187																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,323																																																																																																										
繰延税金資産合計(純額)	513,863																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	212,638千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	301,225																																																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																										
住民税均等割	5.0																																																																																																										
特別税額控除	1.2																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	6.6																																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	0.7																																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.1																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	38,519千円																																																																																																										
ポイント値引引当金	106,733																																																																																																										
商品評価損	96,538																																																																																																										
減価償却費	258,386																																																																																																										
役員退職慰労引当金	60,277																																																																																																										
その他	93,775																																																																																																										
繰延税金資産小計	654,230																																																																																																										
評価性引当額	29,798																																																																																																										
繰延税金資産合計	624,432																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	2,729																																																																																																										
繰延税金資産合計(純額)	621,702																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	266,227千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	355,475																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																										
住民税均等割	12.3																																																																																																										
特別税額控除	2.3																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	15.9																																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	11.3																																																																																																										
連結調整勘定償却額	4.2																																																																																																										
持分法投資利益	2.5																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,838,944	1,312,744	478,759	33,630,448	-	33,630,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,573	1,919	38,088	54,581	54,581	-
計	31,853,517	1,314,663	516,847	33,685,029	54,581	33,630,448
営業費用	30,222,800	1,543,718	504,441	32,270,960	568,908	32,839,869
営業利益(は営業損失)	1,630,717	229,054	12,406	1,414,068	623,489	790,578
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,064,799	1,933,646	215,069	10,213,514	1,008,985	11,222,499
減価償却費	553,240	124,579	1,296	679,115	10,306	689,422
減損損失	(101,006)	(6,639)	(-)	(107,646)	(-)	(107,646)
資本的支出	13,110	-	-	13,110	-	13,110
減損損失	541,409	766,883	23,370	1,331,663	44,284	1,375,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、古本市場事業が1,312,744千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が866,004千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は636,949千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,010,064千円であり、その内容は主に余資運用資金(本部保管現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費の()は特別損失に計上した臨時償却であり、内数を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	古本市場事業 （千円）	アイ・カフェ事業 （千円）	E C事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,537,979	2,539,863	478,857	35,556,700	-	35,556,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,391	-	53,830	61,222	61,222	-
計	32,545,371	2,539,863	532,688	35,617,923	61,222	35,556,700
営業費用	30,782,155	2,721,909	560,471	34,064,536	812,775	34,877,311
営業利益（は営業損失）	1,763,215	182,045	27,783	1,553,386	873,997	679,389
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,687,715	2,025,642	345,134	10,058,492	1,309,224	11,367,716
減価償却費	328,935	150,821	12,980	492,738	17,554	510,293
減損損失	38,895	-	-	38,895	-	38,895
資本的支出	231,785	297,610	62,703	592,099	85,076	677,176

（注）1．事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2．各事業の内容

- (1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) E C事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は834,671千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,396,358千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	77,586円	1株当たり純資産額	7,852円
1株当たり当期純利益	8,152円	1株当たり当期純利益	317円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,018円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315円
		当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	7,758円
		1株当たり当期純利益	815円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	801円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	406,214	160,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,214	160,389
期中平均株式数(株)	49,830	504,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	828	4,205
(うち新株予約権)	(828)	(4,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数951株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,890株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年4月20日</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	7,227円	1株当たり純資産額	7,758円
1株当たり当期純利益	875円	1株当たり当期純利益	815円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	864円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	801円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
インターピア㈱	新株予約権付社債	平成14年10月29日	22,100 (22,100)	- (-)	1.2	なし	平成17年10月29日

(注) 1年内償還予定額を()内にて内数で記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	1,200,000	1,700,000	0.8	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	942,770	835,261	1.4	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,071,215	1,819,291	1.4	平成23年11月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	4,213,985	4,354,552	-	-	

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,281	492,296	348,852	215,375

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		693,735		842,469	
2. 売掛金		157,386		118,851	
3. 商品		3,197,866		3,674,207	
4. 食材		5,371		5,255	
5. 貯蔵品		58,033		53,823	
6. 前払費用		171,653		204,446	
7. 繰延税金資産		162,961		266,227	
8. 未収入金	1	292,244		135,303	
9. 関係会社短期貸付金		120,000		-	
10. その他		64,969		61,373	
11. 貸倒引当金		811		345	
流動資産合計		4,923,411	49.2	5,361,612	50.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		2,038,619		2,402,511	
減価償却累計額		643,809	1,394,810	886,400	1,516,110
2. 構築物		255,005		270,388	
減価償却累計額		122,157	132,848	141,443	128,944
3. 車両運搬具		9,035		9,035	
減価償却累計額		8,434	601	8,529	506
4. 器具備品		416,535		455,433	
減価償却累計額		174,304	242,230	220,970	234,463
5. 土地			173,781		242,279
6. 建設仮勘定			-		67,270
有形固定資産合計			1,944,271		2,189,574
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			162,634		106,056
2. 電話加入権			11,713		12,325
3. 水道施設利用権			105		91
無形固定資産合計			174,453		118,472

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		171,857		137,570	
2. 関係会社株式		853,065		551,854	
3. 関係会社出資金		14,450		14,450	
4. 長期貸付金		495,480		459,284	
5. 長期前払費用		109,294		110,382	
6. 繰延税金資産		293,172		353,206	
7. 差入保証金		1,123,777		1,336,419	
8. その他		40		50	
9. 投資損失引当金		92,781		-	
10. 貸倒引当金		-		1,270	
投資その他の資産合計		2,968,356		2,961,947	
固定資産合計		5,087,081	50.8	5,269,994	49.6
資産合計		10,010,493	100.0	10,631,607	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		875,044		1,183,014	
2. 短期借入金		1,200,000		1,700,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		840,414		734,121	
4. 未払金		290,656		299,519	
5. 未払消費税等		38,631		66,013	
6. 未払費用		88,411		95,986	
7. 未払法人税等		270,000		46,503	
8. 預り金		8,687		10,187	
9. 賞与引当金		83,072		92,895	
10. ポイント値引引当金		247,929		257,667	
11. 設備未払金		17,335		5,196	
12. その他		39,474		22,904	
流動負債合計		3,999,657	39.9	4,514,009	42.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,713,546		1,630,575	
2. 退職給付引当金		42,088		52,304	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金	3		105,644		137,025	
4. その他			117,800		171,191	
固定負債合計			1,979,078	19.8	1,991,095	18.7
負債合計			5,978,735	59.7	6,505,104	61.2
(資本の部)						
資本金			1,123,374	11.2	1,149,645	10.8
資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,077,669		1,103,933	
資本剰余金合計			1,077,669	10.8	1,103,933	10.4
利益剰余金						
(1) 利益準備金			16,117		16,117	
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金			1,540,000		1,740,000	
(3) 当期末処分利益		563,136		403,275		
利益剰余金合計		2,119,253	21.2	2,159,392	20.3	
その他有価証券評価差額 金		1,949	0.0	4,020	0.0	
自己株式	4		290,489	2.9	290,489	2.7
資本合計			4,031,757	40.3	4,126,502	38.8
負債・資本合計			10,010,493	100.0	10,631,607	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,112,460	100.0		33,270,569	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,718,550			3,197,866		
2. 当期商品仕入高		22,531,947			24,203,178		
合計		25,250,498			27,401,045		
3. 他勘定振替高	1	4,384			241,321		
4. 期末商品たな卸高		3,197,866			3,674,207		
商品売上原価		22,048,247			23,485,515		
(2) 施設運営原価		860,939	22,909,186	73.6	1,158,526	24,644,042	74.1
売上総利益			8,203,273	26.4		8,626,527	25.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		323,594			319,850		
2. 貸倒引当金繰入額		323			762		
3. 役員報酬		118,583			129,388		
4. 給与手当		1,003,319			1,087,943		
5. 賞与		180,648			204,895		
6. 雑給		812,686			928,904		
7. 賞与引当金繰入額		77,812			85,478		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		24,290			31,381		
9. 退職給付費用		12,964			12,475		
10. 法定福利費		184,893			205,881		
11. 賃借料		1,411,083			1,551,426		
12. 消耗品費		317,815			313,363		
13. 水道光熱費		277,857			297,793		
14. 手数料		836,243			912,848		
15. リース料		377,639			368,298		
16. 減価償却費		429,731			327,325		
17. その他		1,010,498	7,399,985	23.8	1,171,444	7,949,460	23.9
営業利益			803,287	2.6		677,067	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,028			2,327		
2. 受取配当金		214			263		
3. 受取手数料	2	7,607			9,071		
4. 受取賃貸料		-			48,588		
5. その他		6,639	17,490	0.0	3,374	63,625	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		39,598			44,954		
2. 不動産賃貸費用		-			45,979		
3. その他		1,116	40,714	0.1	3,340	94,273	0.3
経常利益			780,063	2.5		646,418	1.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	770			-		
2. 営業権売却益	2	163,000			-		
3. 保険収入		-	163,770	0.5	46,096	46,096	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	1,985			18,644		
2. リース契約解約損		858			5,209		
3. 減損損失	5	13,110			38,895		
4. 臨時償却		99,827			-		
5. 商品評価損		-			238,720		
6. 投資有価証券評価損		-			40,250		
7. 関係会社投資損失		-			22,004		
8. 投資損失引当金繰入額		92,781	208,562	0.6	-	363,726	1.0
税引前当期純利益			735,271	2.4		328,788	1.0
法人税、住民税及び事業税		518,002			273,710		
法人税等調整額		133,434	384,568	1.3	95,661	178,049	0.5
当期純利益			350,703	1.1		150,738	0.5
前期繰越利益			267,649			308,235	
中間配当額			55,216			55,698	
当期未処分利益			563,136			403,275	

施設運営原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食材費			105,504	12.3		160,244	13.8
人件費							
1. 給与手当		56,639			83,825		
2. 賞与		11,553			19,707		
3. 雑給		129,886			184,518		
4. その他		21,732	219,812	25.5	35,506	323,557	27.9
経費							
1. 不動産賃借料		158,170			248,208		
2. 減価償却費		81,146			107,942		
3. 消耗品費		165,412			128,624		
4. 水道光熱費		47,464			69,210		
5. その他		83,427	535,621	62.2	120,740	674,725	58.3
施設運営原価計			860,939	100.0		1,158,526	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主總會承認日 平成17年5月26日		当事業年度 株主總會承認日 平成18年5月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			563,136		403,275
利益処分額					
1. 配当金		54,901		55,709	
2. 任意積立金					
別途積立金		200,000	254,901	-	55,709
次期繰越利益			308,235		347,565

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 主として移動平均法による原価法 食材 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (追加情報) 当社は建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。 なお、この変更に伴い税引前当期純利益が99,827千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が13,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は31,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1. 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 272,489千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社である(株)ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務236,554千円について債務保証を行っております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 53,955株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,045株であります。</p> <p>5. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 1,949千円</p>	<p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 546,900株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式40,450株であります。</p> <p>5. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 4,020千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																														
<p>1 . 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価 (消耗品費) への振替であります。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,988千円</td> </tr> <tr> <td>営業権売却益</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>770千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場店舗 3 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失 (13,110千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 7,129千円、構築物 2,379千円、器具備品 2,243千円及び長期前払費用 1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>		受取手数料	3,988千円	営業権売却益	60,000千円	建物	770千円	建物	429千円	構築物	1,088	器具備品	236	長期前払費用	231	計	1,985	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗 3 店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用	<p>1 . 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価 (消耗品費) への振替 2,600千円及び商品評価損 (特別損失) への振替 238,720千円であります。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手数料</td> <td>9,071千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,407千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,830</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,644</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中部圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア 店舗 2 店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失 (38,895千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 16,564千円、構築物 1,637千円、器具備品 1,646千円及び営業権 19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>		受取手数料	9,071千円	建物	5,407千円	構築物	2,176	器具備品	10,830	撤去費用	230	計	18,644	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗 1 店舗	建物、構築物、器具備品	ブック・スクウェア 店舗 2 店舗	建物、構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗 1 店舗	建物、構築物、器具備品
受取手数料	3,988千円																																															
営業権売却益	60,000千円																																															
建物	770千円																																															
建物	429千円																																															
構築物	1,088																																															
器具備品	236																																															
長期前払費用	231																																															
計	1,985																																															
場所	用途	種類																																														
中国圏	古本市場店舗 3 店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用																																														
受取手数料	9,071千円																																															
建物	5,407千円																																															
構築物	2,176																																															
器具備品	10,830																																															
撤去費用	230																																															
計	18,644																																															
場所	用途	種類																																														
中部圏	古本市場店舗 1 店舗	建物、構築物、器具備品																																														
	ブック・スクウェア 店舗 2 店舗	建物、構築物、器具備品、営業権																																														
九州圏	古本市場店舗 1 店舗	建物、構築物、器具備品																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	42,536	36,035	6,500	車両運搬具	33,491	26,144	7,346
器具備品	1,596,181	1,087,075	509,106	器具備品	1,776,256	1,303,007	473,248
ソフトウェア	71,572	57,043	14,528	ソフトウェア	62,881	56,072	6,809
合計	1,710,289	1,180,154	530,135	合計	1,872,629	1,385,225	487,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			323,478千円	1年内			320,310千円
1年超			492,265	1年超			457,036
合計			815,743	合計			777,346
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			400,462千円	支払リース料			392,267千円
減価償却費相当額			302,464千円	減価償却費相当額			334,540千円
支払利息相当額			31,942千円	支払利息相当額			24,871千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">100,262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">456,134</td></tr> </table> <p>平成17年 2月28日現在の繰延税金資産の合計 (純額) は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293,172</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	33,594千円	ポイント値引引当金	100,262	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	216,630	その他	43,197	繰延税金資産計	457,457	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,323	繰延税金資産合計 (純額)	456,134	流動資産 - 繰延税金資産	162,961千円	固定資産 - 繰延税金資産	293,172	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	4.9	特別税額控除	1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	投資損失引当金繰入額	5.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">104,200</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">619,433</td></tr> </table> <p>平成18年 2月28日現在の繰延税金資産の合計 (純額) は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353,206</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td> 関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	37,566千円	ポイント値引引当金	104,200	商品評価損	96,538	役員退職慰労引当金	55,412	退職給付費用	20,982	減価償却費	247,559	その他	59,901	繰延税金資産計	622,163	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,729	繰延税金資産合計 (純額)	619,433	流動資産 - 繰延税金資産	266,227千円	固定資産 - 繰延税金資産	353,206	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	13.0	関係会社投資損失	2.7	特別税額控除	2.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	33,594千円																																																																																								
ポイント値引引当金	100,262																																																																																								
未払事業税	21,049																																																																																								
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																								
減価償却費	216,630																																																																																								
その他	43,197																																																																																								
繰延税金資産計	457,457																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	1,323																																																																																								
繰延税金資産合計 (純額)	456,134																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	162,961千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	293,172																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																								
住民税均等割	4.9																																																																																								
特別税額控除	1.3																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																								
投資損失引当金繰入額	5.3																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	37,566千円																																																																																								
ポイント値引引当金	104,200																																																																																								
商品評価損	96,538																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,412																																																																																								
退職給付費用	20,982																																																																																								
減価償却費	247,559																																																																																								
その他	59,901																																																																																								
繰延税金資産計	622,163																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	2,729																																																																																								
繰延税金資産合計 (純額)	619,433																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	266,227千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	353,206																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
住民税均等割	13.0																																																																																								
関係会社投資損失	2.7																																																																																								
特別税額控除	2.3																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	80,780円	1株当たり純資産額	8,147円
1株当たり当期純利益	7,037円	1株当たり当期純利益	298円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,922円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	296円
		<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	8,078円
		1株当たり当期純利益	703円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	692円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	350,703	150,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,703	150,738
期中平均株式数(株)	49,830	504,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,085	4,205
(うち新株予約権)	(1,085)	(4,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数951株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,890株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																					
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年4月20日</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、平成18年9月1日をもってアイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する決議を行い、同日、株式会社アイ・カフェと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年5月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(FC)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が株式会社アイ・カフェのFCとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日</p> <p>平成18年9月1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要</p> <p>商号 株式会社アイ・カフェ 事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継させる資産及び負債 (平成18年2月28日現在)</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前会計年度</th> <th>当会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,662円</td> <td>1株当たり純資産額 8,078円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,029円</td> <td>1株当たり当期純利益 703円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円</td> </tr> </tbody> </table>		前会計年度	当会計年度	1株当たり純資産額 7,662円	1株当たり純資産額 8,078円	1株当たり当期純利益 1,029円	1株当たり当期純利益 703円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円														
前会計年度	当会計年度																						
1株当たり純資産額 7,662円	1株当たり純資産額 8,078円																						
1株当たり当期純利益 1,029円	1株当たり当期純利益 703円																						
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円																						
<p>(吸収合併)</p> <p>当社と当社の100%出資子会社である株式会社ブック・スクウェア中部は平成17年7月1日付で株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併する合併契約を平成17年5月18日付で締結いたしました。</p> <p>この合併は当社グループ全体の資本効率を図るとともに、財務体質の一層の健全化と経営の合理化に資すると同時に株式会社ブック・スクウェア中部の運営する店舗において、今まで以上にお客様のご要望に対して、きめ細かなサービスを提供できる体制を作ることが当社グループ全体の利益となると考えたことによるものであります。</p> <p>(1)合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社ブック・スクウェア中部を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(2)財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ブック・スクウェア中部の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,949千円</td> <td>流動負債</td> <td>85,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>912,307千円</td> <td>固定負債</td> <td>169,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974,257千円</td> <td>合計</td> <td>254,257千円</td> </tr> </tbody> </table>		資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	61,949千円	流動負債	85,128千円	固定資産	912,307千円	固定負債	169,128千円	合計	974,257千円	合計	254,257千円
資産		負債																					
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																				
流動資産	61,949千円	流動負債	85,128千円																				
固定資産	912,307千円	固定負債	169,128千円																				
合計	974,257千円	合計	254,257千円																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社サテライト	6,000	60,000
		株式会社デジタル・ネットワーク・アプライアンス	6,000	7,749
		株式会社アイシーピー	150	30,000
		株式会社明林堂書店	15,000	19,500
		株式会社山陰合同銀行	12,469	14,477
		コナミ株式会社	2,025	5,844
		(株)イデア・コム	45	0
計		41,690	137,570	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,038,619	399,832	35,941 (16,564)	2,402,511	886,400	206,993	1,516,110
構築物	255,005	23,124	7,741 (1,637)	270,388	141,443	19,577	128,944
車両運搬具	9,035	-	-	9,035	8,529	95	506
器具備品	416,535	83,072	44,174 (1,646)	455,433	220,970	75,391	234,463
土地	173,781	68,497	-	242,279	-	-	242,279
建設仮勘定	-	215,981	148,711	67,270	-	-	67,270
有形固定資産計	2,892,977	790,508	236,567 (19,847)	3,446,918	1,257,343	302,058	2,189,574
無形固定資産							
ソフトウェア	801,491	59,308	18,921	841,878	735,822	115,885	106,056
電話加入権	11,713	611	-	12,325	-	-	12,325
水道施設利用権	211	-	-	211	119	13	91
営業権	-	24,471	24,471 (19,047)	-	-	5,424	-
無形固定資産計	813,416	84,391	43,392 (19,047)	854,415	735,942	121,324	118,472
長期前払費用	171,949	36,252	18,005	190,196	79,814	20,736	110,382
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店 7 店舗及び改装 194,533千円

株式会社ブック・スクウェア中部との合併による受入 155,733千円

建設仮勘定

新規出店 8 店舗 190,290千円 東京本部25,691千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）3		1,123,374	26,270	-	1,149,645
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(53,955)	(492,945)	-	(546,900)
	普通株式（注）3（千円）	1,123,374	26,270	-	1,149,645
	計（株）	(53,955)	(492,945)	-	(546,900)
	計（千円）	1,123,374	26,270	-	1,149,645
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3（千円）	1,077,669	26,264	-	1,103,933
	計（千円）	1,077,669	26,264	-	1,103,933
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	16,117	-	-	16,117
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）4（千円）	1,540,000	200,000	-	1,740,000
	計（千円）	1,556,117	200,000	-	1,756,117

（注）1．当期末における自己株式は40,450株であります。

2．当期増加は平成17年4月20日付株式分割（1：10）による増加485,595株及びストックオプションに係る新株引受権及び新株予約権の行使による増加7,350株であります。

3．当期増加額はストックオプションに係る新株予約権の権利行使によるものであります。

（資本金26,270千円、資本準備金26,264千円）

4．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	811	1,659	-	854	1,616
投資損失引当金	92,781	-	92,781	-	-
賞与引当金	83,072	92,895	83,072	-	92,895
ポイント値引引当金	247,929	265,292	255,554	-	257,667
役員退職慰労引当金	105,644	31,381	-	-	137,025

（注）1．当期増加額には、株式会社ブック・スクウェア中部との合併による受入額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 43千円

ポイント値引引当金 7,625千円

2．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般貸倒実績率の洗替による取崩854千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	125,243
預金の種類	
当座預金	59
普通預金	633,739
定期預金	83,029
別段預金	396
小計	717,225
合計	842,469

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ごうぎんクレジットサービス	25,663
(株)ジェーシービー	24,245
ユーシーカード(株)	13,754
UFJニコス(株)	8,400
(株)トップブックス	7,592
その他	39,193
合計	118,851

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
157,386	693,436	731,971	118,851	86.0	72

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
リサイクル品	
本	648,074
ゲーム	632,037
C D	177,379
ビデオ・DVD	143,150
小計	1,600,642
新品	
本	320,725
ゲーム	1,324,904
C D	195,709
ビデオ・DVD	207,303
その他	24,922
小計	2,073,565
合計	3,674,207

食材

品目	金額(千円)
飲料	3,499
食材	1,756
合計	5,255

貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗用営業用消耗品	29,942
その他	23,881
合計	53,823

関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)ユーブック	286,834
インターピア(株)	133,270
(株)アイ・カフェ	102,000
(株)トップブックス	26,250
(株)ばんぐら	3,500
その他	0
合計	551,854

差入保証金

品名	金額（千円）
店舗賃借保証金	1,209,751
営業保証金	49,445
従業員借上社宅保証金	33,802
事務所・倉庫賃借保証金	43,421
合計	1,336,419

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)カブコン	198,090
(株)コーエーネット	136,883
ジェスネット(株)	135,890
(株)アジオカ	115,900
コナミマーケティング(株)	111,711
その他	484,538
合計	1,183,014

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山陰合同銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)中国銀行	300,000
合計	1,700,000

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

相手先	金額（千円）	
(株)山陰合同銀行	1,085,223	(311,596)
(株)三菱東京UFJ銀行	594,979	(210,519)
(株)中国銀行	404,637	(121,550)
住友信託銀行(株)	176,810	(59,490)
(株)トマト銀行	88,950	(29,400)
(株)ローソン	14,097	(1,566)
合計	2,364,696	(734,121)

（注）（ ）内は1年内返済予定長期借入金を内書きで示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年5月29日定時株主総会の決議により定款変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)平成17年5月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第16期中)(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)平成17年11月26日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年5月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に係る臨時報告書であります。

平成18年

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に係る臨時報告書の訂正報告書を平成17年6月7日に中国財務局に提出

事業年度(第15期)(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成18年4月20日に中国財務局に提出

事業年度(第15期)(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成18年4月21日に中国財務局に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)平成17年3月7日中国財務局長に提出

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月6日中国財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年3月30日)平成17年5月10日中国財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月9日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「(注)1.事業区分の方法(事業区分の変更)」に記載されているとおり、事業区分を、従来、古本市場事業、EC事業に分類していたが、当連結会計年度より、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更するとともに、古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツーの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年4月20日開催の取締役会において、アイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する決議を行い、平成18年5月29日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。